

病児・病後児保育事業に有用な地域連携について

はじめに

平成 25 年度、厚生労働科学研究「病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究」班では、全国調査の結果から、病児・病後児保育事業に関する様々な現状の課題を解決するために、地域連携に基づく子育て支援ネットワークの構築の必要性について提言を行いました。地方自治体等が各地域で取組みを進める上で参考となるように、病児・病後児保育施設が地域の様々な機関と連携している先進地域のヒアリング調査等に基づき、具体的実施方法、期待される効果及び実施例を取りまとめましたので、今後の地域連携に役立てていただけたら幸いです。

有用な地域連携の実際

1. 地域の保育所等との連携
2. 協力医療機関との連携
3. 他事業も含めた地域ネットワークの構築
4. 広域利用の連携
5. 地域連携モデル事例

中野こども病院（大阪市）

葛飾病児・病後児保育協議会（東京都 葛飾区）

下北沢ひよこ園（東京都 世田谷区）

美女木げんき保育園（山形県 川西町）

1. 地域の保育所等との連携

(1) 具体的実施方法

保育所への情報提供・巡回指導

- 感染症の流行が落ち着いている時期に、流行に備え、保健所等と連携のうえ、適切な予防策や早期対応策について、近隣保育所に情報提供や巡回指導を行う。

保育所職員研修

- 病児・病後児保育施設に従事する人材の専門性をいかした研修会の実施。

保育所との連携による一貫した支援

- 保育所において、保護者へ地域の病児・病後児保育施設についての情報提供。
- 保育所児童の保育所と保護者との間の連絡ノートを、病児・病後児保育施設利用時にも活用。

(2) 期待される効果

保育所等を利用する児童の健康を守る地域の保育保健の向上につながる。

利用児童数の日々の変動は病児・病後児保育施設の運営上の課題であるが、利用児童が少ない時期に保育所等へ巡回や研修を実施することは、病児・病後児保育施設に従事する人材の専門性をいかした地域支援につながる。

保育所と病児・病後児保育施設間の「顔の見える」連携につながる。

(3) 実施例

中野こども病院併設病児保育施設（大阪市）

- 保育所職員研修（医師による感染症、アレルギー等についての研修）
- 近隣保育所との連携（保育所で保護者への病児保育についての情報提供、連絡ノートの共同利用）

葛飾病児・病後児保育協議会

- 保育所職員研修（医師による感染症、アレルギー等についての研修）

その他

- 保育所職員と保育所嘱託医の共同学習会において、医師による病児保育施設についての解説や保育所で児童が体調不良となった場合の対応についての研修等（千葉市など）

2. 協力医療機関との連携

(1) 具体的実施方法

地方自治体の調整による医療機関非併設型病児保育施設と医療機関の連携（事前診察、回診、相談体制）

地元医師会や近隣医療機関の協力による医療機関非併設型病児保育施設と医療機関

の連携（事前診察、回診、相談体制）

（２）期待される効果

医療機関非併設型病児・病後児保育施設が、医療機関と連携しバックアップを得ることで、安心・安全な病児・病後児保育体制につながる。

医療機関との連携は、利用者の安心につながり、保育所併設型病後児保育施設の利用率の改善が期待される。

（３）実施例

下北沢ひよこ園（単独型病児保育施設・世田谷区）

- ・ 地方自治体が調整した近隣複数指導医（担当曜日制）による事前診察、回診、相談体制

美女木げんき保育園併設病児保育施設（山形県川西町）

- ・ 隣接する診療所指導医による事前診察・病児保育研修体制

その他

練馬区医師会病児保育施設

- ・ 練馬区が、病児・病後児保育事業を練馬区医師会に委託し、練馬区医師会が単独型病児保育施設を運営。複数嘱託医（担当日制）による回診、相談体制。
- ・ 病児保育室に設置されたネットワークカメラにより、嘱託医診療所において病児保育室の児童の状況をリアルタイムで常時把握。
- ・ 病児保育施設の近隣病院と、小児救急診療協力について協定を結び、急変時の対応を担保。

谷本こどもクリニック併設病児保育施設（米子市）

- ・ 病児保育施設に設置されたネットワークカメラにより、遠隔であっても指導医から助言を求めることができる体制。

３．他事業も含めた地域ネットワークの構築

（１）具体的実施方法

病児保育施設と病後児保育施設の連携

地方自治体等による地域の病児・病後児保育の利用調整

ファミリー・サポートセンター事業等との連携

（２）期待される効果

医療機関併設型病児保育施設との連携により、医療機関非併設型病後児保育施設は医療的バックアップの確保及び回復期に病後児保育を利用する棲み分けにつながり、利用率の改善が期待される。

地方自治体等による調整や病後児保育施設との連携により、病児保育施設においてもキャンセル待ちの減少につながり、病児・病後児施設双方にとって、運営の効率化が期待される。

(3) 実施例

中野こども病院併設病児保育室（大阪市）

- 地域の病児保育施設・病後児保育施設との連携（合同説明会の開催、相互の利用調整、保育所併設病後児保育施設への助言）

葛飾病児・病後児保育協議会

- 葛飾区の全病児・病後児保育施設が連携する連絡協議会。
- 合同研修会の開催。
- 必要時に病児保育施設、回復期には各地域の病後児保育施設という利用の棲み分けの推進。

その他

新潟市

- 新潟市内の全病児保育施設（8施設全て医療機関併設型病児保育施設）と新潟市保育課をオンラインで結ぶ病児保育情報システムネットワークにより、1回の事前登録で、新潟市内の全病児保育施設の利用が可能となり、利用者の利便性が図られている。

4. 広域利用の連携

(1) 具体的実施方法

- 広域利用が適切に行われるよう各市町村で協定を締結する等の調整

(2) 期待される効果

- 病児・病後児保育事業の実施主体は市町村であるが、地域の状況により、広域利用が可能となることで、ニーズに応じた病児・病後児保育の提供が期待される。

(3) 実施例

- 美女木げんき保育園併設病児保育施設（山形県川西町）
 - 近隣市町村から広域的受入（46%が近隣市町村からの利用）
 - 川西町の人口は1万6千人だが、利用率は高い。